

## 令和3年度 京都市事務事業評価委員会 総評

委員 京都市の財政が厳しいと様々な報道がされている。公共施設をこのまま維持・継続していくのかを検討することは、将来世代に赤字を残さないためにも、妥当な手法であると感じている。京都市が効率的で健全な財政運営を検討していく姿勢を見せることは、貴重であると思う。今回対象になった施設については、委員会をきっかけに検討を進めることが望まれる。

一方で、コストを重視した視点を全ての解決策としてよいのかという点については、京都市民として疑問が残る。公共施設は、コミュニティづくりだけでなく、将来世代の育成や、地域の誇りにもつながると思う。施設所管部署の話の中でも、「京都市の核として持つておかなければならないものである」といった見解があった。京都市としても、働いている者としても、施設を保有することは働くモチベーションの一つになっているのではないかと感じた。財政赤字のために公共施設を削減するのではなく、市民にとって必要なサービスについて市民と共に考える姿勢が、将来世代や職員の育成、京都市としての誇りといった観点からも重要である。

委員 長く委員をさせていただいていることに甘んじていた部分があり、忸怩たる思いである。厳しい財政状況といいながら、市民や我々も見逃してきたところがある。高度経済成長期だけでなく、現在の市民のツケでもある。みんなに全ての責任があるといえれば言い過ぎであるが、これから担っていかなければならない。

昨日地下鉄やバスの値上げについて報じられ、ようやく市民が自分事として考える機会になったと思う。京都市としても、それに向き合っていたきたい。「どこまでであれば耐えられるのか」、「どれであれば税金を上げてよいのか」など、選挙になるかもしれないが、みんなが納得できる点を探っていかなければならない。京都市の歴史上、最も大変かもしれないが、市民への丁寧な説明が必要である。

委員 「公共施設の整備に係る意思決定に至るまでに、達成すべき事業目標が議論されているはずである」という前提からすると、指標に基づき事業の達成状況を管理しておく必要があると考える。しかし、今回の委員会では、それが不十分になっている施設があると感じた。

大規模改修や建替えなど多額の経費が生じるタイミングにおいては、達成状況や収支に基づき事業を総括し、施設の存続を判断する必要がある。ま

た、その判断について、庁内や市民への説明責任を果たせるように準備する必要がある。

具体的には、施設を廃止する際には、費用対効果の観点から理由を説明できなければならない。また、施設を維持する際には、大規模改修や建替えに要する経費の負担について十分な納得感が得られるように、事業目標の達成度合いや、維持することで得られる効果を説明できなければならない。

なお、公共施設については長期間にわたり運営していくことから、社会環境の変化により、達成すべき事業目標が変容する可能性がある。そのため、適時、適切に事業目標を見直し、施設の維持によって得られる効果が継続するよう努める必要がある。

**委員** 多くの施設を保有する中で老朽化が進行しており、大規模改修が必要になってくる。大規模改修のシミュレーションがなされているため、20年後や40年後の費用のねん出の仕方は自ずと分かってくる。施設を整備した際に、そのような費用をなぜ積み立ててこなかったのかを疑問に感じている。

一部の高齢者だけでなく、市民全体の喜ぶ顔が見えていることが、公共施設のあるべき姿でないか。

**委員** 委員会等で個々の施設について考えるのも重要であるが、京都市として総量をどの程度残せるのかを同時に考えていく必要がある。また、それが市民や庁内に伝わっていないと、「なぜこの施設だけ統廃合するのか」となりかねない。

施設所管部署の話聞いていても、危機感がないような印象を受けた。危機感が市民に伝わっておらず、庁内にも浸透していないところがあると思う。

市民のニーズについては、施設所管部署でなく市として把握することも重要である。「市民は実際にどの施設を利用しているのか」、「その施設が提供しているサービスに満足しているのか」、「統廃合によりアクセスが悪くなる許容範囲はどこまでか」など、意向調査する必要がある。それに沿って、公共施設の再編について考えていくべきである。

**委員** 行政サービスの在り方について考えるうえで、異なる立場の方の意見を聞くことができる委員会は、重要な機会であると感じた。

施設の在り方を検討するに当たっては、行政以外の方を交えるとともに、今後の維持管理の方法などの長期的な視点が必要である。また、限られた財源の中で、行政として将来世代に何を残していくべきなのかという視点から取捨選択することも大切なのでないか。

**事務局** 施設については所管部署が分かれており、分野横断的な検証が進みにくい部分もある。今後、庁内や市民と共有できるような目標と考え方を示していきたい。

財政難の中で施設について取り上げると「廃止」や「削減」との話が出てくるが、削減ありきでは決してない。外国籍市民の支援や図書館など、行政が担っていかなければならない機能をどのように残していくかということも議論している。その中で、「今の立地が必要なのか」、「ハコモノが必要なのか」、「民間にお任せできることはないか」、「効率化できることはないか」などに知恵を絞っているところである。本日頂いた御意見を踏まえ、検討をより深めていきたい。